証券コード：2170

第21期 定時株主総会 招集ご通知

Link and Motivation Group

開催日時 2021年３月30日（火曜日）午前10時30分
受付開始：午前10時00分

開催場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目５番８号
東京証券会館　８階ホール

議　　案 議案　取締役８名選任の件

目　　次

第21期定時株主総会招集ご通知…… 1

（添付書類）

事業報告…… 3

計算書類…… 29

監査報告…… 36

株主総会参考書類…… 41

本年より、株主総会にご出席の株主様への記念品（お土産）の配布は取りやめとさせていただきます。
何卒ご理解くださいますようお願い申しあげます。

株式会社リンクアンドモチベーション

（証券コード2170）
2021年３月８日

株　主　各　位

東京都中央区銀座六丁目10番１号
GINZA SIX
株式会社リンクアンドモチベーション
代表取締役会長　**小　笹　　芳　央**

第21期定時株主総会招集ご通知

拝啓　ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。
　さて、当社第21期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申しあげます。
　近時、日本政府による緊急事態宣言など、新型コロナウイルス感染拡大防止のため政府や都道府県知事から外出自粛が強く要請される事態に至っております。この事態を受け、慎重に検討いたしました結果、本株主総会につきまして、適切な感染防止策を実施させていただいた上で、開催させていただくことといたしました。
　株主の皆様におかれましては、株主様と当社役職員の感染リスクを避けるため、本株主総会につきましては、書面により事前の議決権行使をいただき、株主様の健康状態にかかわらず、株主総会当日のご来場をお控えいただくようお願い申しあげます。
　お手数ながら、後記株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2021年３月29日（月曜日）午後６時までに到着するようご返送いただきたくお願い申しあげます。

敬　具

記

1. 日　　時　2021年３月30日（火曜日）午前10時30分
※受付開始は午前10時00分となります。

2. 場　　所　東京都中央区日本橋茅場町一丁目５番８号
東京証券会館　８階ホール
※本年は、感染拡大防止のため、座席の間隔を拡げることから、ご用意できる席数が例年より大幅に減少いたします。そのため、当日ご来場いただいても入場をお断りする場合がございます。予めご了承のほど、よろしくお願い申しあげます。

3. 会議の目的事項

報告事項

１．第21期（2020年１月１日から2020年12月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第21期（2020年１月１日から2020年12月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

議案　取締役８名選任の件

以　上

◎　当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
◎　本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び定款第12条の規定に基づき、当社ウェブサイト（https://www.lmi.ne.jp）に掲載させていただきますので、本招集ご通知には記載しておりません。
したがって、本招集ご通知の添付書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部です。
◎　株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、当社ウェブサイト（https://www.lmi.ne.jp）に掲載させていただきます。

＜株主様へのお願い＞
・　株主総会当日までの感染拡大の状況や政府等の発表内容等により上記対応を更新する場合がございます。当社ウェブサイト（https://www.lmi.ne.jp）より、発信情報をご確認くださいますよう、併せてお願い申しあげます。
・　会場入口付近で、株主様のためのアルコール消毒液を配備いたしますので、ご来場される際はアルコール消毒のご協力をお願いいたします。
・　ご来場の株主様は、マスクの持参・着用をお願い申しあげます。マスクを持参・着用されない株主様は入場をお断りする場合がございます。
・　会場入口付近で検温をさせていただき、発熱があると認められる方、体調不良と思われる方、海外から帰国されてから14日間が経過していない株主様は、受付でお申し出いただきますようお願いいたします。
・　株主総会の運営スタッフは、検温を含め、体調を確認の上マスク着用で応対をさせていただきます。

※会場内での飲食は禁止されております。予めご了承ください。

（添付書類）

事　業　報　告

（2020年１月１日から
2020年12月31日まで）

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

① 事業の状況

当社グループは、「私たちは、モチベーションエンジニアリングによって、組織と個人に変革の機会を提供し、意味のあふれる社会を実現する」という企業理念のもと、心理学・行動経済学・社会システム論などを背景にした当社グループの基幹技術“モチベーションエンジニアリング“を用い、多くの企業と個人の変革をサポートしております。当社グループ関連業界においても、働き方改革の推進に伴って労働生産性向上や人材雇用促進に対する需要が増加しており、市場は緩やかな成長傾向にありましたが、2020年２月以降、新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けています。個人消費や人材採用は回復傾向にありますが、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような経営環境下、当社グループの売上収益は35,278百万円（前年比92.4％）、売上総利益が14,653百万円（同100.4％）、営業利益が241百万円（同12.0％）、親会社の所有者に帰属する当期利益が△996百万円（同△91.8％）となりました。

当社グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであり、当連結会計期間におけるセグメント・事業別の概況はP.8のとおりであります。なお、第１四半期連結会計期間より、オープンワーク株式会社を連結範囲に含めたことに伴い、事業区分を変更しております。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

《組織開発ディビジョン》

組織開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を活用し、法人顧客を対象として、企業を取り巻くステークホルダー（社員・応募者・顧客・株主）との関係構築と関係強化を支援するサービスを展開しております。

当該セグメントでは、当連結会計年度における売上収益は9,923百万円（同84.6％）、セグメント利益は6,824百万円（同88.7％）と、前年同期と比較して大幅減となりました。当連結会計年度における事業別の概況は以下のとおりであります。

（コンサル・クラウド事業）

当該事業は、社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く創出することをコンセプトとして活動しております。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて従業員エンゲージメントを診断し、採用・育成・制度・風土など、組織人事にかかわる変革ソリューションをワンストップで提供しております。また、クライアント企業自身が従業員エンゲージメントをマネジメントできるクラウドサービスとして、「モチベーションクラウドシリーズ」を展開しております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は7,808百万円（同87.9％）、売上総利益は6,146百万円（同88.1％）となりました。

「コンサルティング」においては、第２四半期連結会計期間における研修のキャンセルや延期、中小企業における人材投資抑制などの影響を受けて、売上、売上総利益ともに前年度と比較して大幅に減少しました。一方で、オンラインでの新人・管理職育成などをはじめ、テレワーク下における従業員エンゲージメント向上に関するニーズはますます高まってきており、第３四半期連結会計期間以降は、再び成長基調へと転じています。さらに、ESG投資の拡大に伴い「人的資本」に対する投資家からの注目も高まっており、当社にとって大きな機会であると認識しております。今後は、そのニーズを着実に捉え、“モチベーションエンジニアリング”を活用したワンストップソリューションに提供によって、顧客単価の向上を実現していきます。

「モチベーションクラウドシリーズ」は、HRテック（人材×テクノロジー）領域として、従業員エンゲージメント（会社と従業員の相互理解・相思相愛度合い）をマネジメントするためのクラウドサービスです。これはサブスクリプションモデルの商品であり、2016年７月よりサービス提供を開始致しました。

多くの企業の経営課題が、従業員や応募者といった人材を対象とする「労働市場」への適応にシフトしている昨今の環境変化の中、企業の従業員エンゲージメントを向上させることは、重要な経営テーマとなっております。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大によってテレワークが普及し、従業員の様子が見えにくくなったことから、組織状態の可視化をはじめ、従業員エンゲージメント向上の重要性はより一層高まっていると捉えています。

第２四半期連結会計期間においては、経営環境が悪化した中小・ベンチャー企業を中心に退会・休会が発生しましたが、年間を通じて大手企業を中心に新規導入が大きく伸長し、2020年12月単月における「モチベーションクラウドシリーズ」の月会費売上の合計額は、200,927千円となり、第３四半期連結会計期間以降再び成長基調へと転じています。

今後は、リーディングカンパニーを中心とした大手企業向け新規導入のさらなる強化に加えて、顧客自らが組織改善に向けて自走できるプロダクト開発を推進することで、地方優良企業をはじめとした全国の企業への展開を加速していきます。

（イベント・メディア事業）

当該事業は、企業の“モチベーションカンパニー創り”をサポートするため、事業活動上での様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作しております。イベント制作としては、周年記念イベント、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会など、リアル・バーチャルにおける場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味喚起や理解促進を支援しております。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアニュアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や決算説明会・株主総会動画配信などの映像メディアも手がけております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は2,604百万円（同75.9%）、売上総利益は960百万円（同84.9%）となりました。

当連結会計年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、第２四半期連結会計期間以降「イベント」が大幅に減少しました。景気感応度の低い「IR系メディア」は順調に推移したものの、顧客企業の予算削減に伴い社内メディア制作が減少したことなどを受けて、売上収益、売上総利益ともに前年比で大幅減となりました。

今後は、WEB、映像を活用したオンラインイベントを積極的に推進しつつ、引き続き、好調な「IR系メディア」に注力してまいります。

《個人開発ディビジョン》

個人開発ディビジョンでは、主体的・自立的に自らのキャリアや人生を切り拓く個人を“アイカンパニー(自分株式会社)”と定義して、“アイカンパニー”の輩出を支援しております。具体的には、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”をキャリアスクール・学習塾等のビジネスに適用し、小学生から社会人に対して、目標設定から個人の課題把握、学習プランの策定・実行に至るまでワンストップでサービスを提供しています。

当該セグメントの当連結会計年度における売上収益は6,732百万円（同85.9％）、セグメント利益は2,121百万円（同75.2％）となりました。当連結会計年度における事業別の概況は以下のとおりであります。

（キャリアスクール事業）

当該事業は、大学生や社会人を主な対象とした、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、プログラミングスクールの「AVIVA PRO」、外国語スクール「ロゼッタストーンラーニングセンター」、「ロゼッタストーンプレミアムクラブ」および「ハミングバード」の６つのサービスブランドを掲げ、個人のキャリア向上を目的としたワンストップのサービスを提供しております。これまでは、継続的な学習サポートに向けて教室での受講を主としていましたが、緊急事態宣言発令や新しい生活様式を受けて、現在は通学・オンラインの両サービスを提供しています。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は6,071百万円(同85.0％)、売上総利益は1,799百万円（同70.9％）となりました。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大によって、本来新規入会者が増える４、５月に全国で一斉に教室を休校するなど、売上収益、売上総利益ともに、前年比で大幅に減少しました。

一方で、第２四半期連結会計期間に早急にオンライン授業の体制を整備し、着実に学びのニーズを捉えたことで、第３四半期連結会計期間以降、売上収益は回復傾向にあります。今後は、拠点だけに依存しないバーチャル空間での価値提供によって受講者の成果創出を支援するとともに、就職先としての企業とのマッチングの強化も図っていきます。また、それらの取り組みを支えるプラットフォームとして「i-Company CLUB」を進化させることで、個人の真の市場価値向上サポートを実現します。

（学習塾事業）

当該事業は一般的な学習塾と異なり、生徒の学力向上はもちろん、世に多くの“アイカンパニー”を輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容としては中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」を展開しており、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキル開発の場を提供しております。さらに、中学受験生を対象にした個別指導学習塾「ＳＳ-１」を展開しております。将来的には、当グループのキャリアスクール事業が持つ「プログラミング教育」や「英会話教育」といったアセットも活用し、小学生から高校生まで一気通貫で社会に役立つスキル開発の場を提供することを目指しております。キャリアスクール事業同様、緊急事態宣言発令や新しい生活様式を受けて、現在は通学・オンラインの両サービスを提供しています。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は666百万円（同94.6％）、売上総利益は323百万円（同112.1％）となりました。

当連結会計年度については、キャリアスクール同様、新型コロナウイルス感染症拡大によって、本来新規入会者が増える４、５月に全国で一斉に教室を休校するなど、売上収益は前年比で減少しました。なお、当該事業は単一プロダクトになります。

今後は、引き続きオンラインでの価値提供を継続するとともに、コンサル・クラウド事業で培った社会人育成のノウハウをさらに転用することによって、従来の学習塾には成し得ない小学生から高校生、社会人までワンストップのサービス提供を目指してまいります。

《マッチングディビジョン》

マッチングディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を人材紹介・派遣事業に転用した「エンゲージメント・マッチング」をコンセプトにサービスを展開しております。企業が求めるテクニカルスキル要件とのマッチングだけではなく、当社が保有するデータをもとに個人の特性と企業の特性とのマッチングを行うことで、「求人ニーズのある組織」と「キャリアアップをしたい個人」の相思相愛創りを実現しています。主に、日本で働きたい外国籍人材や、就職希望の学生、転職希望者、派遣就労者を対象としています。

当該セグメントの当連結会計年度における売上収益は19,427百万円（同99.7%）、セグメント利益は6,336百万円（同130.8%）と、前年同期比で売上収益は微減、セグメント利益は大幅増となりました。当連結会計年度における事業別の概況は以下のとおりであります。

（海外人材紹介・派遣事業）

当該事業は、全国の小・中・高等学校の外国語指導講師（ALT：Assistant Language Teacher）の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供しております。また、顧客との信頼関係や実績が重視されるため、参入障壁が非常に高い本事業において、当社グループは民間企業で圧倒的なNo.１のシェアを確立しております。さらに、外国人雇用ニーズの高まりを捉え、外国人雇用を促進したい企業に外国人の採用・育成・労務サポートをワンストップで提供する事業を展開しております。

日本では、文部科学省の英語教育改革によって、英語学習開始の早期化が進んでいます。2020年度には、小学校３年生から英語教育開始、小学校５年生から正式教科扱いとなり、それに伴って急速にALTの配置が進んでおります。一方で、全自治体への配置は完了していないことから、今後も日本における英語教育市場は、引き続き拡大傾向にあると捉えています。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は12,931百万円（同102.9%）、売上総利益は3,782百万円（同109.9%）となりました。

当連結会計年度については、４、５月に全国一斉休校が発生したものの、夏休みに休校分の授業消化が発生するなど、年間を通じて安定的に推移し、売上収益、売上総利益ともに増加しました。なお、当該事業は単一プロダクトになります。

今後は、入国の状況を注視しつつ、日本のさらなる英語教育の拡大を見据え、引き続き質の高い外国人講師のマッチングによる英語指導、及び生産性向上に努めてまいります。

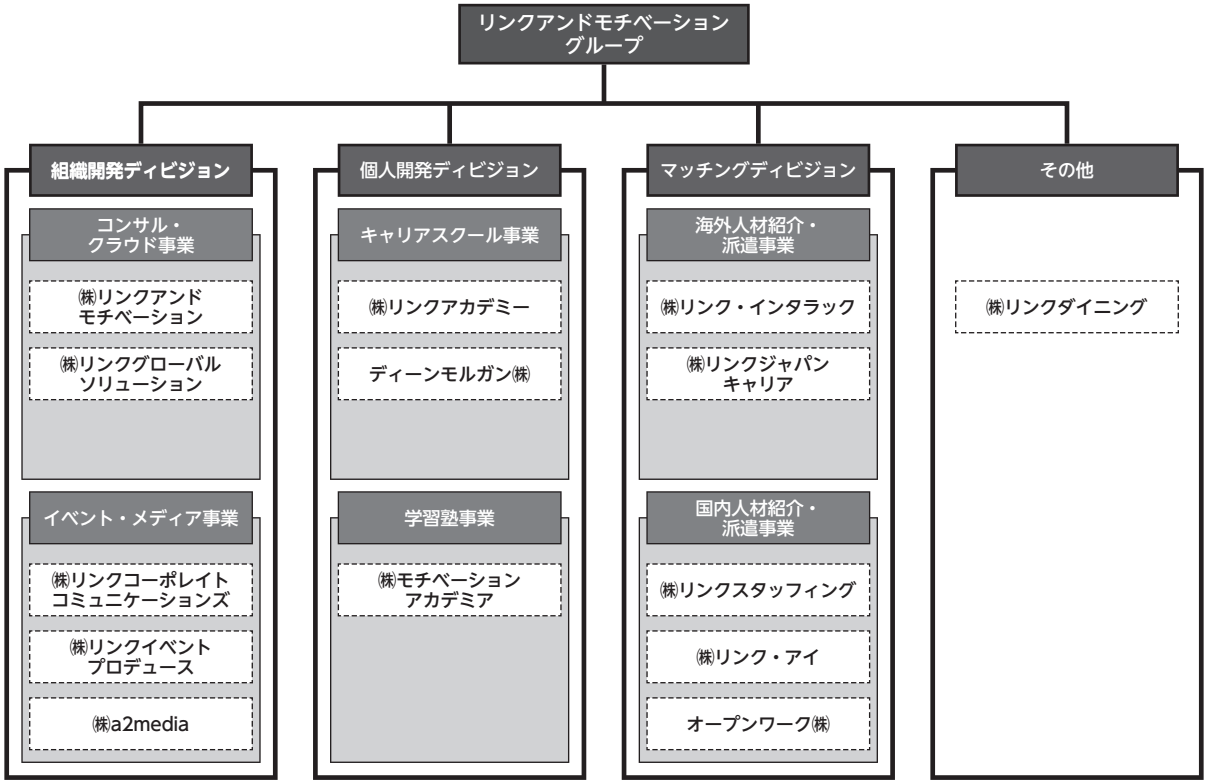
（国内人材紹介・派遣事業）

当該事業では、組織の成長において必要となる人材を、紹介や派遣という形式でサービスを提供しております。主な事業としては、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介、販売員・事務員などの人材派遣等を行っております。第１四半期連結会計期間より連結対象範囲となったオープンワーク株式会社は、日本最大級の社員クチコミによる転職・就職者向け情報プラットフォーム「OpenWork」の運営を行っており、人材紹介企業への送客を主な収益源としております。

当該事業における当連結会計年度の売上収益は6,535百万円（同94.1％）、売上総利益は2,586百万円（同181.2％）となりました。

当連結会計年度については、新型コロナウイルス感染症拡大による派遣先の休業や企業の雇用人数抑制などの影響を受け、売上収益は前年比で減少しました。一方で、粗利率の高いオープンワーク株式会社のグループインによって、売上総利益は前年比で大幅増となりました。

「人材派遣」においては、従来のアパレル派遣から需要の見込めるスーパー・コールセンターへのポートフォリオの変更によって派遣稼働人数の減少は下げ止まり回復傾向にあります。「人材紹介」においては、オープンワーク株式会社が保有するアセットに、当社グループが持つ組織・個人データのアセットとの連携を図ることで、組織と個人の真の相互理解・相思相愛を実現する「エンゲージメント・マッチング」を加速してまいります。



（注）『事業の状況』の記載金額は表示単位未満を切り捨てて、％は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

② 重要な設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資（ソフトウェアを含む）は、981百万円であります。その主な内容は、モチベーションクラウドシリーズの開発費に伴うものであります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度に実施した主な資金調達は、金融機関からの借入3,700百万円であります。

④ 重要な事業の譲渡および譲受け等の状況

該当事項はございません。

⑤ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継

当社子会社の株式会社リンク・アイ及び株式会社リンク・リレーション・エンジニアリングは、2020年１月１日を効力発生日として、株式会社リンク・アイを存続会社とする吸収合併を行いました。

⑥ 他の会社の株式その他持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、2020年１月１日付けで、オープンワーク株式会社の株式を取得し、当社によるオープンワーク株式会社への出資比率が56.22％となったことから、同社を連結子会社といたしました。また、当社の関連会社であった株式会社インバウンドテックが2020年12月18日に株式会社東京証券取引所より、東京証券取引所マザーズ市場へ新規上場し、上場に伴う新株発行により持分法適用外となり、同社を関連会社から除外いたしました。

⑦ 対処すべき課題

＜経営環境等＞

近年、日本においては、少子高齢化の進行により労働力人口の減少、商品・サービスのソフト化・短サイクル化、ワークモチベーションの多様化などが急速に進展し、組織と個人を取り巻く環境は大きく変化しています。その中で、組織は「従業員エンゲージメントの向上」に取り組まなければ個人から選ばれず、個人は「自立的なキャリア形成」に取り組まなければ企業から選ばれないという二極化が加速していると当社グループとしては認識しております。

上記のような経営環境を踏まえ、事業の拡大スピードと共に様々なステークホルダーの皆様からの期待が一層高まる中、以下を当社グループのディビジョンごとの課題として捉え、その対処に向けて積極的に取り組みたいと考えております。

＜組織開発ディビジョン＞
①モチベーションクラウドシリーズ比率の向上
　事業の成長性と安定性の両立を実現するために、サブスクリプションモデルは非常に有効なビジネスモデルであると考えております。現在、従業員エンゲージメントへの注目は国内外で急速に高まり、さらに現在では非財務面から企業経営を測るモノサシとしての期待が高まっています。そのような状況を追い風にすべく、モチベーションクラウドシリーズ比率の向上に注力し、成長性と安定性を両立しながら、より生産性の高い事業へと成長させていきます。

②ワンストップサービスの提供による顧客単価の向上
　事業の収益性・生産性を継続的に向上させていくためには、顧客単価の向上が必要不可欠であると考えております。独自の診断フレームに基づいて従業員エンゲージメントを診断したうえで、採用・育成・制度・風土など、組織人事にかかわる変革ソリューションをワンストップで提供することで、より顧客単価を向上させていきます。

③上場企業におけるエンゲージメント・レーティング開示の普及
　近年、商品市場に加えて労働市場への適応が企業の至上命題となる中、当社グループでは、商品市場への適応度を測る「財務諸表」に加え、労働市場への適応度を測る「エンゲージメント・レーティング(ER)」を経営指標に掲げて経営を行っており、当社は自発的・積極的に開示しています。また近年世界的に、資本市場における「人的資本の開示」が注目を集めていることから、上場企業に対するエンゲージメント・レーティング開示の普及活動に注力していきます。

＜個人開発ディビジョン＞
①拠点のみに依存しないバーチャル空間での価値提供強化
　新型コロナウイルス感染症拡大に伴って、オンライン講座の開発を急速に進めてきましたが、今後はさらにバーチャル空間での価値提供を加速させていきます。具体的には、「i-Company CLUB」をプラットフォームとして、学習習慣、学習効率を向上させるオンライン講座を提供するなど、これまでリアルを中心としたサービス展開で培ってきた強みをもとに、受験の合格や資格取得、スキル向上等の個人の確実なキャリアアップを実現していきます。

②就職支援に向けたマッチングディビジョンとの連携強化
　すでに、個人開発ディビジョンにおいては、キャリアアップした個人をマッチングディビジョンの人材派遣業に接続する試みを行っておりますが、この当社グループ独自の連携をさらに加速させていきます。具体的には、「i-Company CLUB」をプラットフォームとしたマッチング機会の提供など、オープンワークを中心としたマッチングディビジョンとの連携を更に強化していきます。

＜マッチングディビジョン＞
組織開発ディビジョンと個人開発ディビジョンとの連携強化
　2020年に連結子会社化したオープンワーク株式会社を中心として、組織開発ディビジョン、個人開発ディビジョンとの連携を強化していきます。同社が有する社員クチコミ件数や登録ユーザー数といったアセットに、リンクアンドモチベーションの組織・個人データのアセットを加えることで、企業と個人の相思相愛度合いの高い「エンゲージメント・マッチング」を実現していきます。具体的には、これらのアセットを活かした独自のマッチングエンジンの開発や、オープンワーク株式会社を通じたリクルーティングモデルにおける求人件数の増加により、「エンゲージメント・マッチング」を実現します。

⑵ 財産および損益の状況の推移

IFRSに基づく過去４期の財産及び損益の状況推移は次のとおりです。

区　　分	2017年12月期 第18期	2018年12月期 第19期	2019年12月期 第20期	2020年12月期 第21期
売　上　収　益(百万円)	36,894	39,941	38,191	35,278
税引前当期利益(百万円)	3,265	3,387	1,904	58
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	2,107	1,945	1,086	△996
基本的１株当たり当　期　利　益　(円)	19.95	18.42	10.30	△9.50
親会社の所有者に帰属する持分(百万円)	6,692	7,696	7,043	3,760
１株当たり親会社所有者帰属持分　(円)	63.37	72.87	67.13	35.84
資　産　合　計(百万円)	25,770	27,664	44,787	41,083
資　本　合　計(百万円)	6,697	7,681	7,033	4,917

（注１）売上収益には、消費税等は含まれておりません。

⑶ 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

当社には親会社は存在いたしませんので、該当事項はございません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
	百万円	%	
株式会社リンクダイニング	50	100.0	当グループの様々なステークホルダー向けイタリアンレストランの運営事業
株式会社リンクコーポレイトコミュニケーションズ	80	100.0	WEB・動画・印刷物などのツール制作を通した、企業のコーポレートコミュニケーション活動の支援事業
株式会社リンクイベントプロデュース	30	100.0	社員総会、企業PR、採用・研修など、企業イベントの支援事業
株式会社モチベーションアカデミア	80	100.0	学習塾の運営を中心とした教育事業
株式会社リンク・アイ	50	100.0	企業の新卒採用および中途採用支援事業
株式会社リンクアカデミー	100	100.0	パソコンスキル、資格取得、語学講座などを提供するキャリアスクール運営を中心とした事業
株式会社リンクグローバルソリューション	50	100.0	異文化研修、ビジネス研修、語学研修の提供などを通した、企業のグローバル人材育成の支援
株式会社リンクスタッフィング	100	100.0	営業・販売職を中心とした労働者派遣事業、紹介予定派遣事業
株式会社リンク・インタラック	97.5	100.0	学校向けALT配置事業、法人向け語学研修事業、人材紹介・派遣事業、その他外国語関連教育事業
株式会社リンクジャパンキャリア	80	100.0	企業の外国人材採用の支援および外国人材の生活サポート事業
ディーンモルガン株式会社	50	78.45	英会話教室の運営を中心とした教育事業
株式会社a2media	62.3	100.0	WEB・印刷物などのツール制作を通した、企業のコーポレートコミュニケーション活動の支援事業
オープンワーク株式会社	649	54.53	社員クチコミによる就職・転職者向け情報プラットフォームの運営

（注１） 上記13社は、当社の連結子会社であります。

（注２） 2020年１月１日にオープンワーク株式会社の株式を取得し、当社によるオープンワーク株式会社への出資比率が56.22％となったことから、同社を連結子会社といたしました。なお、2020年12月31日時点では当社の出資比率は54.53％であります。

（注３）当社子会社である株式会社リンク・アイ及び株式会社リンク・リレーション・エンジニアリングは、2020年１月１日を効力発生日として、株式会社リンク・アイを存続会社、株式会社リンク・リレーション・エンジニアリングを消滅会社とする吸収合併を行いました。これにより、株式会社リンク・リレーション・エンジニアリングにつきましては、重要な子会社から除外いたしました。

⑷ 主要な事業内容

セグメント	事業	事業内容
組織開発ディビジョン	コンサル・クラウド事業	社員のモチベーションに着目した組織人事コンサルティング及びクラウドサービス提供
	イベント・メディア事業	組織のコミュニケーションに着目したイベント企画運営・メディア制作
個人開発ディビジョン	キャリアスクール事業	"アイカンパニーを育む"をコンセプトにしたパソコン・資格スクール運営
	学習塾事業	"アイカンパニーを育む"をコンセプトにした学習塾運営
マッチングディビジョン	海外人材紹介・派遣事業	全国の小・中・高等学校への外国人指導講師の派遣
	国内人材紹介・派遣事業	企業への人材紹介・派遣
その他	その他	レストランの経営

⑸ 主要な営業所

名称	所在地
本社	東京都中央区銀座六丁目10番１号　GINZA SIX
関西支社	大阪府大阪市北区梅田二丁目２番２号 ヒルトンプラザウエストオフィスタワー15階
東海支社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目５番28号 大名古屋ビルヂング　８F

⑹ 当社グループの従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,498名	107名増	35.6歳	5.8年

⑺ 主要な借入先

借入先	借入額
㈱みずほ銀行	5,196百万円
㈱三菱UFJ銀行	2,505百万円
㈱千葉銀行	1,425百万円
㈱りそな銀行	1,758百万円
㈱武蔵野銀行	700百万円
㈱名古屋銀行	291百万円
㈱新生銀行	290百万円
㈱第四銀行	825百万円
㈱横浜銀行	375百万円
㈱三井住友銀行	577百万円
㈱東日本銀行	45百万円
三井住友信託銀行㈱	400百万円
㈱中国銀行	200百万円
合計	14,589百万円

⑻ その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はございません。

2. 会社の状況に関する事項

⑴ 株式に関する事項

① 発行可能株式総数　400,000,000株

② 発行済株式総数　113,068,000株

③ 株主数　12,322名

④ 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社フェニックス	44,805,800株	42.70%
リンクアンドモチベーション従業員持株会	7,104,000株	6.77%
勝呂彰	6,874,600株	6.55%
坂下英樹	3,680,000株	3.50%
榊原清孝	3,680,000株	3.50%
小笹芳央	3,203,200株	3.05%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,040,100株	1.94%
リンクアンドモチベーション役員持株会	950,400株	0.90%
本田寛	790,000株	0.75%
幼児活動研究会株式会社	606,400株	0.57%

（注１）当社は、自己株式を8,145,796株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
（注２）持株比率は自己株式を控除して計算しております。

⑤ その他株式に関する重要な事項
該当事項はございません。

⑵ 新株予約権等に関する事項

該当事項はございません。

⑶ 会社役員に関する事項

① 取締役及び監査役に関する事項（2020年12月31日現在）

地　　位	氏　　名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	小　笹　芳　央	㈱リンクコーポレイトコミュニケーションズ　取締役会長 ㈱リンクイベントプロデュース　取締役会長 ㈱リンクアカデミー　取締役会長 ㈱フェニックス　代表取締役社長 ㈱リンク・アイ　取締役会長 ㈱リンクグローバルソリューション　取締役会長 ㈱リンクスタッフィング　取締役会長 ㈱モチベーションアカデミア　取締役会長 ㈱リンクダイニング　取締役会長 ㈱リンク・インタラック　取締役会長 ㈱リンクジャパンキャリア　取締役会長 ディーンモルガン㈱　取締役会長 ㈱a2media　取締役会長 オープンワーク㈱　取締役
代表取締役社長	坂　下　英　樹	㈱リンクグローバルソリューション　取締役 ㈱リンクコーポレイトコミュニケーションズ　取締役 ㈱リンクイベントプロデュース　取締役
取　締　役	大　野　俊　一	グループデザイン室担当 ㈱モチベーションアカデミア　取締役 ㈱リンクダイニング　取締役 ㈱リンクコーポレイトコミュニケーションズ　取締役 ㈱リンクアカデミー　取締役 ㈱リンクイベントプロデュース　取締役 ㈱リンク・アイ　取締役 ㈱リンクグローバルソリューション　取締役 ㈱リンクスタッフィング　取締役 ㈱リンク・インタラック　取締役 ㈱リンクジャパンキャリア　取締役 ディーンモルガン㈱　取締役 ㈱a2media　取締役 オープンワーク㈱　取締役
取　締　役	木　通　浩　之	㈱リンク・インタラック　取締役 ㈱リンクジャパンキャリア　取締役
取　締　役	小　栗　隆　志	㈱リンクアカデミー　代表取締役社長 ㈱リンクスタッフィング　取締役 ディーンモルガン㈱　取締役 ㈱モチベーションアカデミア　取締役

地　　位	氏　　名	担当及び重要な兼職の状況
取　締　役	川　内　正　直	組織開発本部L及び組織開発本部V　本部長 ㈱リンクグローバルソリューション　代表取締役社長
社外取締役	湯　浅　智　之	㈱リヴァンプ　代表取締役社長兼CEO ㈱ケーズホールディングス　社外取締役
社外取締役	角　山　　剛	学校法人三幸学園　理事 東京未来大学　学長

地　　位	氏　　名	担当及び重要な兼職の状況
常勤監査役	本　田　寛	㈱リンクダイニング　監査役 ㈱リンクコーポレイトコミュニケーションズ　監査役 ㈱リンクイベントプロデュース　監査役 ㈱モチベーションアカデミア　監査役 ㈱リンクアカデミー　監査役 ㈱リンク・アイ　監査役 ㈱リンクグローバルソリューション　監査役 ㈱リンクスタッフィング　監査役 ㈱リンク・インタラック　監査役 ㈱リンクジャパンキャリア　監査役 ディーンモルガン㈱　監査役 ㈱a2media　監査役 税理士
社外監査役	木　村　英　一	㈲HRT　代表取締役社長
社外監査役	冨　永　兼　司	㈱キャリアプラン　代表取締役社長 ㈲キャリア・デザイン　代表取締役社長

（注１）当期中の役員の異動

2020年３月27日開催の第20期定時株主総会において、角山剛氏が社外取締役に新たに選任され、就任いたしました。

2020年３月27日開催の第20期定時株主総会の終結の時をもって、岡島悦子氏及び永見世央氏が社外取締役を退任いたしました。

2020年１月１日付けで、当社子会社の株式会社リンク・リレーション・エンジニアリングが株式会社リンク・アイとの吸収合併により消滅したことに伴い、同日付けで、小笹芳央氏、大野俊一氏及び坂下英樹氏が同社の取締役を退任し、本田寛氏が同社の監査役を退任いたしました。

2020年１月20日付けで、小笹芳央氏及び大野俊一氏が、当社子会社のオープンワーク株式会社の取締役に就任いたしました。

2020年８月１日付けで、木通浩之氏が当社子会社の株式会社リンクジャパンキャリアの代表取締役を辞任いたしました（取締役としては引き続き在任しております）。

（注２）常勤監査役の本田寛氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

（注３）当社は、社外取締役の湯浅智之氏及び角山剛氏、社外監査役の木村英一氏及び冨永兼司氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、湯浅智之氏、角山剛氏、木村英一氏、冨永兼司氏との間で、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める最低限度額であります。

③　取締役及び監査役の報酬等の総額

取　締　役 （内、社外取締役）		監　査　役 （内、社外監査役）		計 （内、社外役員）	
人員（名）	金額 （百万円）	人員（名）	金額 （百万円）	人員（名）	金額 （百万円）
7 （2）	118 （10）	3 （2）	18 （9）	10 （4）	136 （20）

④　社外役員の状況

イ．重要な兼職先と当社との関係

社外取締役　湯浅智之氏の兼職先である株式会社リヴァンプ、株式会社ケーズホールディングスと当社との間には、特別の関係はありません。

社外取締役　角山剛氏の兼職先である学校法人三幸学園、東京未来大学と当社との間には、特別の関係はありません。

社外監査役　木村英一氏の兼職先である有限会社HRTと当社との間には、特別の関係はありません。

社外監査役　冨永兼司氏の兼職先である株式会社キャリアプラン、有限会社キャリア・デザインと当社との間には、特別の関係はありません。

ロ．当事業年度における主な活動状況

区　分	氏　　名	主な活動内容
社外取締役	湯 浅 智 之	当事業年度開催の取締役会に10回中10回出席しております。当該会議体において、経営者としての豊富な経験・知見から適時進言を行う等、必要な発言を行っております。
社外取締役	角　山　剛	当事業年度開催の取締役会に2020年３月27日の就任後に開催された７回中７回出席しております。当該会議体において、研究者としての豊富な専門知識と経験、及び理事としての幅広い知識から適時進言を行う等、必要な発言を行っております。
社外監査役	木 村 英 一	当事業年度開催の取締役会に10回中10回、監査役会に10回中10回出席しております。当該会議体において、経営者としての豊富な経験・知見から適時進言を行う等、必要な発言を行っております。
社外監査役	冨 永 兼 司	当事業年度開催の取締役会に10回中10回、監査役会に10回中10回出席しております。当該会議体において、経営者としての豊富な経験・知見から適時進言を行う等、必要な発言を行っております。

⑷ 会計監査人に関する事項

① 会計監査人の名称
太陽有限責任監査法人

② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額
69百万円

※当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
※監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積の算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額
69百万円

④ 非監査業務の内容
当社の子会社は、当社の会計監査人に対して合意された手続業務を委託し、対価を支払っております。

⑤ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針
監査役会は、会計監査人に会社法第340条に定める監査役会による会計監査人解任事由が認められる場合のほか、会計監査人が職務を適正に遂行することが困難と認められる場合には、その事実に基づき、会計監査人の解任または不再任の検討を行います。また、当該検討の結果、必要と判断した時は、解任または不再任を株主総会に付議するよう取締役会に請求し、取締役会はその審議を行います。

3. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務並びに会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制について、取締役会で決議した内容は以下のとおりであります。

【内部統制システムに関する基本的な考え方、その整備状況及び運用状況】

(基本的な考え方)

当社は、「私たちはモチベーションエンジニアリングによって組織と個人に変革の機会を提供し意味のあふれる社会を実現する」という経営哲学のもと、経営方針の一つに「一点の曇りもない経営」を掲げ、公正で透明性の高い経営に取り組むことを基本的な考えとし、内部統制強化を実践してまいります。

〈整備状況〉

⑴ 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

① 監査役が、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監視するとともに、コンプライアンス上の問題点等について意見交換を行っております。

② 内部監査人が、各事業部およびグループ会社における各業務プロセスについて監査を実施し、不正の発見・防止とプロセスの改善指導に努めております。

⑵ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

適正かつ効率的な事業運営に資するよう、取締役の職務の執行に係る情報（文書その他の関連資料及び電磁的媒体に記録されたものを含む）その他の情報について、法令及び文書管理規程、情報システム管理規程等に基づき、適切かつ確実な情報の保存及び管理を実践しております。

⑶ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

① グループデザイン室を中心に業務プロセスの見直し、情報システムの整備、社員教育の徹底を実施、また必要に応じて規程・マニュアルを策定しております。

② 内部監査人が、リスク管理状況について監査を実施し、その監査結果について代表取締役に報告を行い、併せて被監査事業部に対して改善を指示しております。

⑷ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

① 取締役会を原則として月１回開催し、また必要に応じて随時開催することにより、重要事項の決議および職務執行状況の共有を行っております。

② 経営会議を原則として月２回開催し、迅速な意思決定と柔軟な組織対応が可能な体制を構築しております。

③ 職務分掌規程、職務権限規程等の規程を整備し、決裁権限を明確にしております。

⑸ 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

① 当社「関係会社管理規程」に基づき、グループデザイン室が、関係各部門と連携してグループ会社管理を行っています。同規程に基づき、一定の事項については、当社の承認または報告が義務付けられております。また、原則、月２回開催される経営会議に、子会社社長をはじめ関係者が適宜参加し、担当業務の執行に関する事項の報告を行っております。

② 子会社の損失の危険の管理を行うため、子会社社長をはじめとする関係者が経営会議に参加した際には、当社に対し、コンプライアンスに関わる事項を含むリスク情報等の共有を行っており、必要に応じて適切な措置を取っております。

③ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われるように、子会社においても取締役会を原則として月１回開催し、また必要に応じて随時開催し、重要事項の決議及び職務執行状況の共有を行っております。さらに、子会社においても職務分掌規程、職務権限規程等の規程を整備し、決裁権限を明確にしております。

④ 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、当社グループデザイン室の指導の下、子会社の担当組織が、子会社に関する業務プロセスの見直し、情報システムの整備、社員教育を実施し、また、必要に応じて規程・マニュアルの策定等を実施しております。さらに、当社の監査役及び内部監査人が、グループ各社に対して業務監査を実施し、必要があれば、法令及び定款に適合するように改善指導等を行っております。

⑹ 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制

グループデザイン室にて、適宜監査役の補助を行っておりますが、監査役が補助スタッフを求めた場合は、監査役の職務を補助する使用人を選任いたします。

⑺ 当社の監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性確保のため、その任命・異動等人事に係る事項は、監査役の事前同意を得るものとしております。

⑻ 当社の監査役のその職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役より監査役を補助することの要請を受けた場合、監査役を補助すべき使用人は、その要請を受けた職務に関して監査役に専属するものとし取締役及び上長の指揮命令を受けないこととなっております。

⑼ 当社の監査役への報告に関する体制

① 当社の取締役及び使用人は、社内の不正行為など法令に違反する行為を発見した場合等において、当社の監査役に対して、直接報告を行うことができる体制となっております。

② 当社の子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、社内の不正行為など法令に違反する行為を発見した場合等において、当社の監査役に対して、直接報告を行うことができる体制となっております。

⑽ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

前号の報告者が、当社の監査役に報告したことにより一切不利益な取り扱いを受けないこととし、その旨を当社並びに子会社の取締役、監査役及び使用人に周知しています。

⑾ 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないことが明らかな場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理いたします。

⑿ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、社外監査役を選任することで、適法妥当な監査の実施に努めております。また、当社の監査役は、内部監査人及び会計監査人と相互に連携することで、監査の実効性確保を図っております。

4. 当社の業務並びに当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保する為の体制の運用状況

〈運用状況〉

(1) 内部統制全般

本年度は、グループデザイン室が中心となり、グループ会社全社の内部統制の更なる強化を図りました。各社の業務プロセスを見直し、必要に応じて、規程の見直し、ITシステムの改修等を行いました。また､規程その他社内ルールの浸透を目的として2018年に策定した｢LM六法全書（※社内規定）｣の周知を強化しました。

加えて、内部監査人及び監査役による監査において、各種法令、社内規範遵守状況のモニタリングを行い、当社及び当社子会社の役員、使用人の職務執行が法令及び定款その他規程に適合しているか否かの確認を実施しました。

(2) コンプライアンス

法令遵守体制の点検・強化を推進するために、当社および当社グループ各社に対し、コンプライアンス研修を行うなど、コンプライアンスの強化を図ってまいりました。また、コンプライアンス違反行為の発生を防止するとともに、万が一これらの行為が発生した場合において当該事実を速やかに把握し、適切に対処することを目的として、内部通報窓口を社内に設置し、取り組みを強化しております。

(3) グループリスク管理

グループ全社のリスクの管理を行うため、当社及び子会社役員が参加した経営会議における各取締役の職務執行状況の報告を通じ、当社及び当社子会社の職務執行を適切に監督しました。また、同経営会議において、コンプライアンスに関わる事項を含むリスク情報等の共有を行い、その対応策等について協議を行いました。

5. 剰余金の配当等に関する基本方針

当社は、当該期の業績、今後の経営環境、投資計画などを総合的に勘案の上、株主に対するより積極的かつ長期安定的な利益還元を行っていくことを配当の基本方針としております。内部留保金につきましては、事業の拡大と効率化に向けたM＆A、人材、設備への投資に充当し、業容拡大、企業価値向上に努めてまいります。また、剰余金の配当の回数については、機動的な株主還元ができるよう、中間配当、および期末配当の他、四半期配当を積極的に導入してまいります。

当連結会計年度においては、第１四半期、第２四半期、第３四半期に1.8円の配当を実施し、第４四半期に1.8円の配当を予定しております。

また、翌連結会計年度につきましては、株主の方々に安定的に配当を実施するために、四半期ごとに1.8円を予定しております。

（注）本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結財政状態計算書

（2020年12月31日現在）

（単位：百万円）

資産		負債	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**11,389**	**流動負債**	**15,944**
現金及び現金同等物	6,449	営業債務及びその他の債務	2,174
営業債権及びその他の債権	3,680	契約負債	1,786
棚卸資産	187	有利子負債及びその他の金融負債	9,218
その他の短期金融資産	14	未払法人所得税	484
その他の流動資産	1,057	引当金	129
非流動資産	**29,694**	その他の流動負債	2,149
有形固定資産	13,953	**非流動負債**	**20,222**
のれん	9,376	有利子負債及びその他の金融負債	19,161
無形資産	2,266	引当金	560
その他の長期金融資産	3,203	繰延税金負債	362
繰延税金資産	646	その他の非流動負債	138
その他の非流動資産	245	**負債合計**	**36,166**
		資本	
		親会社の所有者に帰属する持分	**3,760**
		資本金	1,380
		資本剰余金	1,855
		自己株式	△1,733
		利益剰余金	3,989
		その他の資本の構成要素	△1,731
		非支配持分	1,157
		資本合計	**4,917**
資産合計	**41,083**	**負債及び資本合計**	**41,083**

（注）百万円未満の端数については切捨て表示しております。

連結損益計算書

（2020年１月１日から
2020年12月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
売上収益	35,278
売上原価	20,624
売上総利益	**14,653**
販売費及び一般管理費	12,852
その他の収益	853
その他の費用	2,413
営業利益	**241**
金融収益	18
金融費用	242
持分法による投資利益	41
税引前当期利益	**58**
法人所得税費用	988
当期利益	**△929**
当期利益の帰属	
親会社の所有者	△996
非支配持分	66
当期利益	**△929**

（注）百万円未満の端数については切捨て表示しております。

（ご参考）連結包括利益計算書

（2020年１月１日から
2020年12月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
当期利益	**△929**
その他の包括利益	
純損益に振り替えられることのない項目	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△1,397
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,397
純損益に振り替えられる可能性のある項目	
在外営業活動体の換算差額	△2
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△2
その他の包括利益合計	△1,399
当期包括利益合計	**△2,329**
当期包括利益の帰属	
親会社の所有者	△2,396
非支配持分	66
当期包括利益	**△2,329**

（注）１．百万円未満の端数については切捨て表示しております。
２．連結包括利益計算書については、監査証明を受けておりません。

連結持分変動計算書

（2020年１月１日から
2020年12月31日まで）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2020年１月１日残高	1,380	1,987	△1,733	5,440
当期利益	-	-	-	△996
その他の包括利益	-	-	-	-
当期包括利益合計	-	-	-	△996
企業結合による変動	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	△94	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△755
新株予約権の行使	-	△37	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	300
所有者との取引額合計	-	△132	-	△454
2020年12月31日残高	1,380	1,855	△1,733	3,989

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2020年１月１日残高	△31	7,043	△10	7,033
当期利益	-	△996	66	△929
その他の包括利益	△1,399	△1,399	-	△1,399
当期包括利益合計	△1,399	△2,396	66	△2,329
企業結合による変動	-	-	1,050	1,050
支配継続子会社に対する持分変動	-	△94	4	△90
剰余金の配当	-	△755	-	△755
新株予約権の行使	-	△37	45	8
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△300	-	-	-
所有者との取引額合計	△300	△887	1,101	213
2020年12月31日残高	△1,731	3,760	1,157	4,917

（注）百万円未満の端数については切捨て表示しております。

貸借対照表

（2020年12月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**6,525**	**流動負債**	**15,101**
現金及び預金	2,873	買掛金	103
売掛金	1,001	短期借入金	12,143
未収入金	1,436	1年内返済予定長期借入金	1,940
仕掛品	32	リース債務	32
貯蔵品	26	未払金	277
前払費用	230	未払費用	126
関係会社短期貸付金	662	未払消費税等	159
未収法人税等	270	前受金	3
その他	2	賞与引当金	176
貸倒引当金	△12	役員賞与引当金	12
固定資産	**20,451**	株主優待引当金	90
有形固定資産	**1,200**	その他	35
建物附属設備	987	**固定負債**	**7,693**
工具、器具及び備品	106	長期借入金	7,148
リース資産	106	リース債務	74
無形固定資産	**1,057**	資産除去債務	470
ソフトウエア	1,057	**負債合計**	**22,795**
投資その他の資産	**18,193**	**純資産の部**	
投資有価証券	510	**株主資本**	**4,183**
関係会社株式	16,325	**資本金**	**1,380**
繰延税金資産	47	**資本剰余金**	**2,146**
敷金及び保証金	1,228	資本準備金	1,135
破産更生債権等	7	その他資本剰余金	1,011
その他	81	**利益剰余金**	**2,389**
貸倒引当金	△7	利益準備金	3
		その他利益剰余金	2,385
		繰越利益剰余金	2,385
		自己株式	**△1,733**
		評価・換算差額等	**△1**
		その他有価証券評価差額金	△1
		純資産合計	**4,181**
資産合計	**26,976**	**負債・純資産合計**	**26,976**

（注）百万円未満の端数については切捨て表示しております。

損 益 計 算 書

（2020年１月１日から
2020年12月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
売上高		**7,460**
売上原価		**1,589**
売上総利益		**5,871**
販売費及び一般管理費		**5,052**
営業利益		**818**
営業外収益		
受取利息	9	
受取配当金	1,702	
その他	11	**1,724**
営業外費用		
支払利息	230	
その他	1	**232**
経常利益		**2,311**
特別利益		
投資有価証券売却益	447	**447**
特別損失		
投資有価証券評価損	666	
関係会社株式評価損	1,261	
減損損失	113	**2,041**
税引前当期純利益		**717**
法人税、住民税及び事業税	418	
法人税等調整額	△37	
法人税等還付税額	△1	**379**
当期純利益		**337**

（注）百万円未満の端数については切捨て表示しております。

株主資本等変動計算書

（2020年１月１日から
2020年12月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
2020年１月１日残高	1,380	1,135	1,011	2,146	3	2,804	2,807
事業年度中の変動額							
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△755	△755
当期純利益	-	-	-	-	-	337	337
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△418	△418
2020年12月31日残高	1,380	1,135	1,011	2,146	3	2,385	2,389

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2020年１月１日残高	△1,733	4,601	570	570	5,171
事業年度中の変動額					
自己株式の取得	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△755	-	-	△755
当期純利益	-	337	-	-	337
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	△571	△571	△571
事業年度中の変動額合計	-	△418	△571	△571	△989
2020年12月31日残高	△1,733	4,183	△1	△1	4,181

（注）百万円未満の端数については切捨て表示しております。

連結計算書類に係わる会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

2021年２月22日

株式会社リンクアンドモチベーション
取締役会御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本間　洋一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村　憲一	印

監査意見
当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社リンクアンドモチベーションの2020年１月１日から2020年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。
当監査法人は、会社計算規則第120条第１項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、株式会社リンクアンドモチベーション及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項
重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、2021年２月12日開催の取締役会において、本社を移転することについて決議している。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第１項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第１項後段の規定に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・連結計算書類の表示及び注記事項が、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第１項後段の規定に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係わる会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

2021年２月22日

株式会社リンクアンドモチベーション
取締役会御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　本間　洋一　印

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　中村　憲一　印

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社リンクアンドモチベーションの2020年１月１日から2020年12月31日までの第21期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、2021年２月12日開催の取締役会において、本社を移転することについて決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年１月１日から2020年12月31日までの第21期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

（１）　事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（２）　計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

（３）　連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年２月25日

株式会社リンクアンドモチベーション　監査役会

常勤監査役　本　田　　寛　　㊞

社外監査役　木　村　英　一　　㊞

社外監査役　冨　永　兼　司　　㊞

以　上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

議案　取締役８名選任の件

本総会の終結の時をもって取締役全員（８名）が任期満了となります。
つきましては、社外取締役２名を含む取締役８名の選任をお願いするものであります。
取締役候補者は次の通りであります。

候補者番号	氏名（ふりがな）（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	おざさ　よしひさ 小笹芳央 （1961年５月18日生）	1986年４月　株式会社リクルート入社 2000年３月　当社設立、代表取締役社長 2009年２月　株式会社リンクインベスターリレーションズ（現：株式会社リンクコーポレイトコミュニケーションズ）取締役会長（現任） 2009年10月　株式会社リンクツーリスト（現：株式会社リンクイベントプロデュース）取締役会長（現任） 2011年６月　株式会社アビバ（現：株式会社リンクアカデミー）取締役会長（現任） 2011年11月　株式会社フェニックス代表取締役社長（現任） 2012年１月　株式会社レイズアイ（現：株式会社リンク・アイ）取締役会長（現任） 2012年１月　株式会社インテック・ジャパン（現：株式会社リンクグローバルソリューション）取締役会長（現任） 2012年２月　株式会社セールスマーケティング（現：株式会社リンクスタッフィング）取締役会長（現任） 2013年１月　当社代表取締役会長（現任） 株式会社モチベーションアカデミア取締役会長（現任） 株式会社リンクダイニング取締役会長（現任） 2014年６月　株式会社インタラック（現：株式会社リンク・インタラック）取締役会長（現任） 2016年10月　株式会社リンクジャパンキャリア取締役会長（現任） 2017年５月　ディーンモルガン株式会社取締役会長（現任） 2017年11月　株式会社a2media取締役会長（現任） 2020年１月　オープンワーク株式会社取締役（現任）	3,203,200株
	《取締役候補者とした理由》 2000年の創業以来、当社及び当社子会社の代表取締役として、当社及び当社子会社の経営トップを努めるなど、当社の経営に関して豊富な経験と知見を有しており、それらを当社及び当社グループの経営に活かしていただくべく、引き続き、取締役候補者としました。		

候補者番号	ふりがな 氏名 （生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
2	さかした　ひでき 坂　下　英　樹 （1967年８月30日生）	1991年４月　株式会社リクルート入社 2000年３月　当社設立、取締役 2013年１月　当社代表取締役社長（現任） 2017年１月　株式会社リンクグローバルソリューション取締役（現任） 株式会社リンクコーポレイトコミュニケーションズ取締役（現任） 株式会社リンクイベントプロデュース取締役（現任）	3,680,000株
	《取締役候補者とした理由》 2000年の創業以来、モチベーションマネジメント事業、エントリーマネジメント事業の事業責任者を経て、現在、当社の代表取締役を務めるなど、当社の経営に関して豊富な経験と知見を有しており、それらを当社及び当社グループの経営に活かしていただくべく、引き続き、取締役候補者としました。		

候補者番号	ふりがな 氏名 （生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
3	おおの　しゅんいち 大野　俊一 （1967年５月23日生）	1992年10月　青山監査法人 （Price Waterhouse）入所 1998年７月　PwCコンサルティング株式会社入社 2002年７月　当社入社 2008年３月　当社取締役（グループデザイン室担当、現任） 2010年11月　株式会社モチベーションアカデミア設立、取締役（現任） 2011年１月　株式会社リンクダイニング取締役（現任） 2011年３月　株式会社リンクインベスターリレーションズ（現：株式会社リンクコーポレイトコミュニケーションズ）取締役（現任） 2011年６月　株式会社アビバ（現：株式会社リンクアカデミー）取締役（現任） 2013年１月　株式会社リンクイベントプロデュース取締役（現任） 株式会社レイズアイ（現：株式会社リンク・アイ）取締役（現任） 株式会社インテック・ジャパン（現：株式会社リンクグローバルソリューション）取締役（現任） 株式会社セールスマーケティング（現：株式会社リンクスタッフィング）取締役（現任） 2014年４月　株式会社インタラック（現：株式会社リンク・インタラック）取締役（現任） 2016年10月　株式会社リンクジャパンキャリア取締役（現任） 2017年５月　ディーンモルガン株式会社取締役（現任） 2017年11月　株式会社a2media取締役（現任） 2020年１月　オープンワーク株式会社取締役（現任）	460,000株
	《取締役候補者とした理由》 2002年の入社以来、主にコーポレート関連業務責任者を経て、現在、当社のグループデザイン室担当取締役を務めるなど、当社及び当社グループ経営全般ならびに管理業務全般に関して豊富な経験と知見を有しており、それらを当社及び当社グループの経営に活かしていただくべく、引き続き、取締役候補者としました。		

候補者番号	氏名（ふりがな／生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
4	きつう　ひろゆき 木通　浩之 （1964年8月19日生）	1988年４月　株式会社リクルート入社 2006年４月　株式会社リクルートエージェント（現：リクルートキャリア）執行役員 2013年７月　株式会社スクウェア・エニックス入社、コーポレート・エグゼクティブ 2015年７月　当社入社、執行役員 2015年７月　株式会社インタラック（現：株式会社リンク・インタラック）取締役（現任） 2016年３月　当社取締役（現任） 2016年10月　株式会社リンクジャパンキャリア代表取締役社長 2020年８月　株式会社リンクジャパンキャリア取締役（現任）	37,400株
	《取締役候補者とした理由》 2015年の入社以来、株式会社インタラック（現：株式会社リンク・インタラック）取締役、当社取締役、株式会社リンクジャパンキャリア取締役を歴任し、主にグローバル人材開発領域での知見・経験を有しており、それらを当社及び当社グループの経営に活かしていただくべく、引き続き、取締役候補者としました。		
5	おぐり　たかし 小栗　隆志 （1978年12月20日生）	2002年４月　当社入社 2010年１月　当社執行役員 2011年７月　当社コーポレートデザイン本部（現グループデザイン室）ユニットマネジャー（事業統括・財務経理・広報担当） 2014年７月　株式会社リンクアカデミー代表取締役社長（現任） 2017年１月　株式会社リンク・マーケティング（現：株式会社リンクスタッフィング）取締役（現任） 2017年３月　当社取締役（現任） 2017年５月　ディーンモルガン株式会社取締役（現任） 2018年１月　株式会社モチベーションアカデミア取締役（現任）	132,700株
	《取締役候補者とした理由》 2002年の入社以来、エントリーマネジメント事業、コーポレート関連業務に携わった後、株式会社リンクアカデミー代表取締役社長、株式会社リンク・マーケティング（現：株式会社リンクスタッフィング）取締役を歴任し、当社の業務全般及び国内における人材開発領域での知見・経験を有しており、それらを当社及び当社グループの経営に活かしていただくべく、引き続き、取締役候補者としました。		

候補者番号	ふりがな 氏名 （生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
6	かわうち　まさなお 川　内　正　直 （1979年８月18日生）	2003年４月　当社入社 2010年７月　当社執行役員　関西カンパニーＥＭ事業部　部長 2013年１月　当社エントリーマネジメントウエストカンパニー執行役　カンパニー長 2014年１月　当社モチベーションマネジメントカンパニー執行役　カンパニー長 2018年１月　当社執行役員　組織開発本部Ｌ　本部長（現任） 2018年３月　当社取締役（現任） 2019年１月　株式会社リンクグローバルソリューション代表取締役社長（現任） 2020年１月　組織開発本部Ｖ　本部長（現任）	293,200株
	《取締役候補者とした理由》 2003年の入社以来、エントリーマネジメント事業、モチベーションマネジメント事業に携わった後、当社執行役員を歴任し、業務全般及び国内における組織開発領域での知見・経験を有しており、それらを当社及び当社グループの経営に活かしていただくべく、引き続き、取締役候補者としました。		

候補者番号	ふりがな 氏名 （生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
7	ゆあさ　ともゆき 湯浅智之 （1976年10月10日生）	2000年５月　アンダーセンコンサルティング株式会社（現：アクセンチュア株式会社）入社 2005年10月　株式会社リヴァンプ入社 株式会社ロッテリア出向、商品開発本部・管理本部執行役員 2010年４月　株式会社リヴァンプ取締役 2010年４月　アクトタンク株式会社（※１）代表取締役社長 2011年３月　株式会社リヴァンプ取締役副社長 2013年１月　リヴァンプ・ビジネスソリューションズ株式会社（※１）代表取締役 2016年３月　当社社外取締役（現任） 2016年４月　株式会社リヴァンプ代表取締役社長兼ＣＥＯ（現任） 株式会社リヴァンプ・ベンチャーズ（※１）代表取締役 2016年６月　株式会社ケーズホールディングス社外取締役（現任） （※１）　2017年10月に株式会社リヴァンプを吸収合併存続会社、アクトタンク株式会社、リヴァンプ・ビジネスソリューションズ株式会社及びリヴァンプベンチャーズ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併が行われております。	0株
	《社外取締役候補者に関する特記事項》 同氏は、社外取締役候補者であります。 同氏は、現在当社の社外取締役でありますが、社外取締役在任期間は本総会終結の時をもって５年であります。 《社外取締役候補者とした理由》 同氏は株式会社リヴァンプの経営に携わられています。2016年３月30日開催の定時株主総会で社外取締役に就任して以来、公正かつ客観的な立場より適切な意見をいただいており、今後も引き続き、同氏の企業経営に関する専門的知識と高い見識を当社の経営の監督に活かしていただくため、引き続き、社外取締役としての選任をお願いするものであります。 《独立役員に関する事項》 当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。 《責任限定契約の内容の概要》 同氏は、現在当社の社外取締役であり、同氏との間で、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める最低限度額であります。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。	

<table>
<tr><th>候補者番号</th><th>氏名（ふりがな／生年月日）</th><th>略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況</th><th>所有する当社の株式の数</th></tr>
<tr><td rowspan="2">8</td><td>かく やま たかし
角　山　剛
（1951年８月23日生）</td><td>1979年４月　立教大学社会学部助手
1983年４月　国際商科大学（現東京国際大学）教養学部専任講師
1986年４月　同大学助教授
1991年４月　同大学教授
1992年４月　ワシントン大学ビジネススクール客員研究員
2003年４月　東京国際大学人間社会学部学部長
2009年４月　同大学院社会学研究科研究科長
2011年９月　東京未来大学教授・同モチベーション研究所長
2012年４月　同大学モチベーション行動科学部学部長
2018年４月　同大学学長（現任）
2020年３月　当社社外取締役（現任）</td><td>0株</td></tr>
<tr><td colspan="3">《社外取締役候補者に関する特記事項》
同氏は、社外取締役候補者であります。
同氏は、現在当社の社外取締役でありますが、社外取締役在任期間は本総会終結の時をもって１年であります。
《社外取締役候補者とした理由》
同氏は、過去に会社経営に関与したことはありませんが、「モチベーションエンジニアリング」をコアコンピタンスとする当社の事業領域に高い親和性のある産業・組織心理学の研究者として豊富な専門知識と経験を有しており、当該研究領域では、現在は学校法人三幸学園の理事を務めております。2020年３月27日開催の定時株主総会で社外取締役に就任して以来、公正かつ客観的な立場より適切な意見をいただいており、今後も引き続き同氏の産業・組織心理学及び企業経営に関する専門的知識と高い見識を当社の経理の監督に活かしていただくため、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。
《独立役員に関する事項》
当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
《責任限定契約の内容の概要》
同氏は、現在当社の社外取締役であり、同氏との間で、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める最低限度額であります。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。</td></tr>
</table>

（注）各候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。

以上

メ　モ

メ　モ

メ　モ

定時株主総会会場ご案内図

会場

東京都中央区日本橋茅場町一丁目５番８号
東京証券会館　８階ホール

交通

■東京メトロ｜東西線・日比谷線　｜茅場町駅（８番出口直結）
■東京メトロ｜銀座線・東西線　｜日本橋駅（C２出口より徒歩６分）
■都営地下鉄｜浅草線　｜日本橋駅（D２出口より徒歩４分）

VEGETABLE OIL INK

UD FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。